

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		地球温暖化防止実行計画書策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 後藤一男
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	総務課	担当者名 上山幸頭
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の促進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線) 1217
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律(第20条、21条)	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9
	1	2	1	1	10183			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成11年4月に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が施行され、各市町村地球温暖化防止行動実行計画の策定が義務付けられました。旧西合志町が平成14年3月、旧合志町が平成16年3月に地球温暖化防止実行計画書を策定し、取り纏めました。平成18年2月に両町が合併したことで本計画を新たに策定するため開始しました。平成18～20年度にかけ事業所の施設の状況を確りし、地球温暖化防止実行計画書の取り組み内容を協議し、H21年2月10日合志市地球温暖化防止実行計画書を策定しました。計画は、平成21年度から25年度までの5年間で目的・目標期間と定め、環境保全活動を取り組みます。計画の推進及び進行管理については、環境マネジメントシステムにより自主的に行います。5年後の削減目的目標は平成19年度対比△6%です。
【業務の流れ】	4月に、前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量及び前年度の取組み活動の実施状況を調査する。5月に、前年度のまとめと実績評価を行う。6月に、新年度の計画検討を行い決定する。7月から新年度の取組み活動を実施する。10月に、前期取組み活動の実施調査を行う。2月に、内部環境監査計画の準備、3月に内部環境監査を実施する。5・6・10月に環境管理委員会及び環境リーダー会議を開催、2月に内部環境監査委員会(環境リーダー兼務)を開催
【主な予算費目】	8報償費、11需用費1消耗品費、
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会の一般質問で市民を対象とした地球温暖化防止対策への取組みについて本計画書での計画ができないかとの質問がある。これについては合志市の仮称 環境計画書(環境地域振興計画)等で検討していくこととしている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 半環(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
5月 前年度(H20)の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量の調査を実施した。6月 H20年度温室効果ガス(CO2)の総排出量をまとめる。8月19、21日に3回に分けて環境問題の課題と方向性を統一するための職員教育研修を実施した。9月 環境リーダー会議を行い、H20年度温室効果ガス(CO2)排出量の実績報告、H21年度計画の取組みについて周知を	地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス削減の取組み及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定 ※H20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され地方公共団体に対し「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定(環境衛生課担当)と「同(事務事業編)の策定
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 会議回数	回
	イ 調査回数
	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
地球温暖化防止実行計画書	⇒ ア 計画書の数
平成21年度から実行計画書の温室効果ガス削減目的目標	⇒ イ 温室効果ガス削減目的目標数値
	個
	%
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
同実行計画の課題方向が一つになっている。	⇒ ア 課題の周知率
平成21年度から目的目標を達成する。	⇒ イ 温室効果ガス削減実績比率
	%
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 実行計画の課題及び最新の取り組み内容等を全職員で共有するため研修教育を行う必要がある。また、地球温暖化防止実行計画書の基準年度との各年度の達成状況を比較するための数値目標とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア	回	3	4	4	4	4	4	4	
	イ	回	0	1	2	1	2	2	2	
⑤ 対象指標	ア	個	1	1	0	0	1	0	0	
	イ	%	0	0	6	6	6	6	6	
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100		
	イ	%	0	集計中	98.8	102.6	97.6	96.4	94.2	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	0	0	307	0	30	30	30
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	307	0	30	30	30
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	2	2	2	70	2	2	
延べ業務時間	時間	804	488	804	1,032	804	804			
(B)人件費計	千円	3,192	1,952	3,200	4,107	3,200	3,200	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,192	1,952	3,507	4,107	3,230	3,230	30		

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

事務事業名	地球温暖化防止実行計画書策定事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

成果指標の温室効果ガス削減実績比率についてはH20年度目標の1.2%削減に対し、逆に2.6%の増となった。H21年10月から実行計画書に基づきの環境に配慮した取り組みを開始しました。そのためH21年度温室効果ガス排出量実績ではH20年度と比較すると幾分か削減が見込まれるのではと考えます。また、H21年度が事業開始初年度であるためH22年度の取り組み結果によるH22年度温室効果ガス排出量実績の推移を見ながら計画書の見直しを行っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
本事業については、国の法律「地球温暖化の推進に関する法律」に基づく事業であり、また、事業費は必要最初限度の予算としており、現状維持で行っていく。ただし、平成22年7月末までに新たな計画書「地球温暖化対策地方公共団体事項計画(事務事業編)」の策定が義務付けられている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
本事業は、地方公共団体の事業所の実行計画書として義務付けられている。また平成22年度では、市長部局、教育委員会部局、特別会計部局(上下水道)ごとに使用エネルギーの重油換算で1,500KL以上の場合、それぞれの計画書を策定するため地球温暖化防止実行計画書の組織を再構築する必要がある。																								